

原油相場 50 年史におけるイラン紛争

丸紅株式会社 穀物油糧部穀物課 平山伸弘

◆はじめに

今年 2 月、米国とイスラエルがイランに先制攻撃をして始まった同国での紛争は、中東を揺るがし、世界経済を混乱させている。報復としてイランは、エネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡を事実上封鎖し、周辺アラブ産油国の石油施設を攻撃するなど、泥沼化の様相を強めている。物流が乱れたことで原油価格は高騰、輸入エネルギーに依存する本邦はもちろんだが、世界全体が不透明な先行きに怯えながら、代替策の模索を強いられ、情勢の早期沈静化を願うところである。上記からも原油価格の推移は、単純な資源価格の変動に留まらず、世界経済及び国際情勢の動向を反映する極めて重要な指標と言える。特に 1970 年代以降の半世紀における原油価格は、供給制約、需要の変動、更には金融市場といった複数の要因が複雑に絡み合う中で、大きな変動を繰り返してきた歴史がある。そこで本稿では、半世紀間での原油価格推移の振返りと、足元のイラン紛争の立ち位置について考察してみたい。

◆石油メジャー主導の安価で安定した原油時代

1970 年代初頭において、原油は極めて低い価格水準で安定的に推移していた。原油は「安価で安定的に供給されるエネルギー資源」と認識され、先進国の経済成長を支える基盤となった。当時は欧米

の石油メジャーがアラブ産油国の油田を事実上支配しており、1960年に石油輸出国機構（OPEC）設立された後も暫くは、産油国側に価格決定権はなく、石油メジャーに都合の良い価格が設定され、安価なエネルギー資源として、戦後の欧米など先進国の高度経済成長に大きく寄与した。この間に石油は、工業生産、輸送、農業、家庭用エネルギーなどあらゆる場面に浸透し、不可欠な地位を確立した。それだけに、後述する、この原油が「安価で安定的に供給されるエネルギー資源」という前提が崩れたときの衝撃は、先進国の経済活動に深刻な影響を与えた。

◆二度のオイルショックと地政学リスクの台頭

1973年10月に第四次中東戦争が勃発すると、アラブ産油国はイスラエルを支持する西側諸国への石油禁輸措置を発動した。所謂、第一次オイルショックであるが、アラブ産油国による輸出制限で世界的な逼迫感が高まると、原油価格は短期間で急騰した。戦後の高度成長期を支えた「安価なエネルギー」という前提が根本から崩れた瞬間であり、世界経済に深刻なインフレをもたらした。第一次オイルショックを機に、原油価格の主導権は欧米の石油メジャーから産油国へ移行、原油が国家の安全保障や外交戦略に直結する戦略物資であることを世界に強く印象付け、またアラブ産油国が「原油という武器」を利用し、それが西側諸国経済に壊滅的な打撃を与えた訳である。この事実は、本邦をはじめとする石油輸入国が、省エネルギーの国家的推進、原子力発電の拡充、石油代替エネルギーの開発など、今後のエネルギー政策の根本的見直しを迫られる機会となった。更に、第二次オイルショックで知られる1979年のイラン革命は、世界の原油価格を更に強めた。イスラーム法学者ホメイニー師を頂点とするイラン・イスラーム共和国の樹立は、パフラヴィー

国王による親米・西洋化路線を全否定し、外国資本の排除を含む急進的な政策転換を進めた。革命前、ピーク時で日量約 600 万バレルを誇ったイランの原油生産が激減すると、国際相場には甚大な供給懸念が拡大した。結果、原油価格は 1979 年から 1980 年にかけて、1 バレル当たり十数ドルから 40 ドル近くまで急騰した。この第一次・第二次オイルショックは共に、「地政学リスク」による供給制約が、原油価格に多大な影響を及ぼすことを示した出来事であり、現在に至るまで原油価格を巡る論点であり続けている。

◆原油価格の上昇が代替策の台頭を促す

1980 年代に入ると、オイルショックで原油価格が上昇したことを背景に、その全体需要は一服、また省エネルギーの推進や代替エネルギーの開発を進化させた。自動車の燃費改善、建物の断熱強化、産業プロセスの効率化など、エネルギー消費自体の効率化が先進国全体で推進された。また、北海油田やアラスカなど中東以外の地域における原油生産の拡大も進み、OPEC 地域への依存率を低下させ、英国やノルウェーが非 OPEC 産油国として頭角を現した。その結果、相場は緩み、1986 年には原油価格が暴落する「逆オイルショック」が発生した。サウジアラビアが OPEC 内の減産合意を撤廃し、市場シェア回復を優先して増産に転じたことが引き金となった。また同時期にはイラン・イラク戦争（1980 年から 1988 年）が勃発していたが、両国とも戦費調達のために原油増産を試み、結果自らが原油価格を押し下げた皮肉な結末も見られた。「原油という武器」をもって先進国に対抗した産油国だが、その結果先進国が同地域に依存しない体質作りを促してしまい、また自身の事情でその武器の効力を薄れさせてしまった出来事である。

◆湾岸戦争とアジア通貨危機を経た原油価格

1990年代においては、冷戦の終結に伴う国際情勢の安定化とグローバル化の進展を背景に、比較的原油価格も安定して低水準を保った期間と言える。1990年8月のイラクによるクウェート侵攻に端を発した湾岸戦争は、一時的に市場に警戒感をもたらした。クウェート産原油の輸出停止と戦争の先行き不透明感から、原油価格は瞬間的に大きく上昇した。しかし多国籍軍による速やかなクウェート解放と、サウジアラビアなど他産油国による増産で、世界的警戒感の間もなく後退し、原油価格も下落した。これは、地政学リスクで発生するプレミアムが、供給の実態が回復すれば急速に剥落するという市場原理を明確に示した興味深い機会となった。さらに同時期においては、1997年にアジア通貨危機が発生した。同地域経済が落ち込むと、需要減少に伴い原油価格は一層下落した。このように1990年代は、地政学リスクを経済的ショックによる需要の減少が相殺し、比較的安定して原油価格が低空飛行を続けた時代として総括できる。

◆新興国需要と投機勢流入が生んだ原油高騰と急落

2000年代に入ると、原油相場は再び大きな転換期を迎える。中国やインドをはじめとする新興国の急速な経済成長に伴い、総エネルギー需要が急増したことである。特に中国の工業化と都市化は原油需要を飛躍的に押し上げ、供給がそれに追いつかない状況が生まれた。中国の原油輸入量は2000年代を通じて上げ一辺倒で、米国に次ぐ世界第2位の需要国へと成長した。インドも同様に旺盛なエネルギー需要を示した。またこの期間には、OPECの余剰生産も縮小したことから、市場には需給逼迫感が強まると、原油価格は反発し

上昇基調に突入した。更に、この頃には原油相場への投機勢の流入も本格化し、ファンダメンタルズとは異なる価格変動要因が加わったことに留意したい。その結果、2008年7月には原油価格が史上最高水準である1バレル147ドルまで達した。ただしその基調は長続きせず、同年発生したリーマン・ショックに端を発する世界同時不況で、原油への需要は再び大きく落ち込み、原油価格は2008年後半には1バレル40ドル台まで大幅に下落した。僅か数か月で100ドル近くの価格変動したことは、投機勢の流入が原油価格のボラティリティを高めたことを改めて世界に認識させた。



< グラフ > 1983 年以降の原油価格推移

◆シェール革命が相場に与えた大きな変化

2010年代においては、米国におけるシェール革命が市場構造に大きな変化をもたらした。水圧破碎技術や水平掘削技術の進展により、従来は採算の取れなかったシェール層からの原油生産が可能と

なり、米国の生産量が急増した。これにより、世界の産油地域は多様化し、従来変動に影響を与えていた国々の相場における存在感を大きく薄めた。シェール革命の最大の意義は、アラブ産油国の価格決定力を大きく削いだ点にある。従来、OPEC 諸国が減産を示せば原油価格は上昇し、消費国は受け入れる他なかった。しかしシェールオイルの存在は、原油価格が一定水準を超えれば米国産油量が増加し、価格上昇圧力を抑制するという価格の重石を形成した。結果、2014 年以降は供給過剰が顕在化し、原油価格は再び下落基調となった。サウジアラビアを中心とする OPEC は当初、市場シェア防衛のための増産維持という異例の選択をとったものの、原油価格の長期低迷は産油諸国の財政を圧迫したことから、最終的に 2016 年末の OPEC プラスによる協調減産という形での妥協に至った。上記からも原油相場の主役が、中東産油国から多極化した印象的な期間だったと言えるだろう。

◆パンデミックと戦争に揺れる原油相場

2020 年代に入ると、コロナウイルスの拡大により世界の経済活動が大幅に制限され、原油需要は歴史的な規模で減少した。この影響により、原油価格は一時的にマイナスとなるという前例のない事態が発生した。米国の WTI 原油先物において、2020 年 4 月に史上初のマイナス 37 ドルを記録したことは、記憶に新しいのではないだろうか。その後は、コロナウイルス拡大は一服、経済活動は再開、需要も回復し、原油価格も大幅に上昇した。斯様な状況下、2022 年にはロシア・ウクライナ戦争が勃発し、エネルギー供給への懸念が高まると、相場は再び地政学的要因に大きく左右される地合いへと移行した。欧米によるロシア産原油への制裁・禁輸は、ロシア産原油の西側市場からの締め出しを促し、アラブ産原油への依存度を高

める構造変化をもたらした。本邦も欧米と足並みを揃えてロシア産原油の輸入を控えたことから、原油輸入の中東依存度が再び高まるという構図の変化が生まれた。このように 2020 年代前半には、パンデミック・戦争・エネルギーの安全保障という三つの要素が重なり、原油価格が再び地政学ヘッドラインに影響を強く受ける時代へ突入した。

◆世界全体を揺らすイラン紛争の勃発

斯様な状況下、現在イランで発生している紛争は、世界のエネルギー相場において史上最悪と言える程の動揺を起こしている。米国エネルギー情報局（EIA）によると、紛争が始まってから事実上封鎖されているホルムズ海峡は、2024 年同海峡を通過した原油・石油製品の量は、1 日あたり約 2,000 万バレルで、これは世界の海上輸送量の 25%、世界の原油需要の約 20%に相当する。また天然ガスに関しても、同海峡経由の LNG 貿易量は世界全体の取引量の約 20%に当たる。ホルムズ海峡はペルシャ湾とインド洋を結んでおり、北岸にイラン、南岸に UAE とオマーンが位置している。全長約 161 キロメートルで、最も狭い部分の幅は約 34 キロメートルにすぎない。この地理的特性ゆえに、イランはホルムズ海峡を外交・軍事的な交渉カードとして歴史上何度も繰り返し使用してきた。過去の緊張局面においても、イランは海峡封鎖の可能性を示唆することで原油価格を操作し、国際社会への圧力を実施してきた。ただし今回の様にイランが、大規模かつ実効性をもって、同海峡の通行を妨げたことは非常に稀である。直近では昨年 6 月に発生した米国とイスラエルによるイラン核関連施設への空爆、所謂十二日間戦争でも、同海峡の封鎖可能性が示され、原油価格が急騰した。ただし、間もなく収束したため、相場への影響は限定的なものにとどまった。しかし今

回の紛争においては、米国とイスラエルの攻撃により、最高指導者であるハメネイが死亡、イランの指揮系統が混乱する中で、後継者として反米保守強硬派とされる Mojtaba 師が最高指導者に選出され、徹底的な抗戦姿勢を見せており、同海峡を航行する船を攻撃する事実上封鎖を実施されている。これを受けて原油価格は、攻撃前から僅か 10 日間で倍近くまで跳ね上がった。またイランによる周辺国の油田や輸出施設、ホルムズ海峡を航行するタンカーなどインフラそのものが攻撃対象となっている点が、従来とは大きく異なる部分である。実際にクウェート石油公社などは、イランによる攻撃で石油貯蔵能力が制約されたことを理由にフォースマジュールを宣言し原油減産に踏み切っており、またイラク南部の主要油田でもホルムズ海峡経由の輸出が困難となったことで同国の産油量が紛争前の約 430 万バレルから約 130 万バレルにまで落ち込んだ。これは単なる心理的な供給不安ではなく、実際に供給能力が物理的に毀損された事象であり、相場に対する影響はより深刻である。代替ルートによってカバーできる供給量にも限界がある。サウジアラビアの東西パイプラインや UAE のフジャイラ・パイプラインはすでにほぼフル稼働状態にあり、ホルムズ海峡を通過する日量 2,000 万バレル超の代替としては到底物足りない。こうした物理的制約は、過去の地政学的緊張局面とは根本的に異なるものである。

こうした事態に対して国際社会も緊急対応に動いた。国際エネルギー機関 (IEA) は、2026 年 3 月 11 日、加盟国による計 4 億バレルの協調放出を決定した。これは過去最大規模の備蓄放出であり、直近のロシアによるウクライナ侵攻後の対応と比べても大幅に上回るものであった。IEA 加盟国は約 12 億バレル超の緊急備蓄を保有しており、加えて政府の要請に基づき産業界が約 6 億バレルを備蓄している。ただし備蓄放出の本質的な役割は、需給の根本改善ではな

く、あくまで相場心理の安定化である。備蓄放出は特効薬とはならず、あくまでパニックを冷ます鎮静剤と考えた方が正確であり、実際の物理的供給の回復にはホルムズ海峡の通航正常化が不可欠であり、備蓄放出のみでは限界がある。

原油価格の上昇は、経済全体に多方面の影響を及ぼす。まず、エネルギーコストの上昇は企業の生産コストを押し上げ、製品価格の上昇を通じてインフレ圧力を高める。また、消費者にとってもガソリンや電力料金の上昇は家計を圧迫し、消費活動の抑制につながる。原油価格上昇による物価への波及は概ね3段階で進むと考えられる。第1段階はガソリン価格の上昇であり、ほぼ即時に消費者に転嫁される。第2段階は電気・ガス料金の上昇であり、電気代は原油価格上昇率の2割程度、ガス代は2割から3割程度上昇する傾向があると言われる。第3段階は半年程度をかけて広範な消費財・食品に波及するコスト転嫁である。洗剤やシャンプー、食品用ラップといった石油由来製品の価格上昇に加え、農業における化学肥料コストや輸送コストの増加が食料品価格にも及ぶ。この結果、経済成長が鈍化し、物価上昇と景気停滞が同時に進行するスタグフレーションが再現されるリスクが高まる。スタグフレーションは金融政策では対処が困難であり、金利引き上げによるインフレ抑制が景気を更に冷やす一方、金融緩和による景気支持がインフレを加速させるというジレンマに各国中央銀行が直面することになる。特に日本への影響は深刻である。日本は2025年に原油輸入の約94パーセントを中東地域に依存しており、それに用いられるタンカーの約8割がホルムズ海峡を通過している。ホルムズ海峡が完全封鎖されれば、日本経済への打撃はほぼすべての産業分野に及び得る。

今後の原油価格動向は、イラン紛争の展開に大きく左右される展開が予想される。仮に紛争が早期に収束すれば、相場の不安は後退

し、価格も間もなく落ち着きを取り戻すだろう。他方、紛争が長期化し、ホルムズ海峡の封鎖が継続する場合には、供給制約が長期化し、価格は高止まり或いは更なる上昇を試す可能性が高い。さらに今回の危機は、エネルギー政策にも中長期的な影響を及ぼす可能性がある。一般に原油価格の上昇は再生可能エネルギーの導入を促進する要因となるが、同時に短期的にはエネルギー安全保障の観点から化石燃料への依存を強める動きも生じ得る。LNG 調達先の多様化、国内再生可能エネルギーの前倒し拡充、原子力発電の再稼働論議の加速など、各国のエネルギー政策がこれを機に大きく動く可能性がある点には注目したい。

◆最後に

過去半世紀の原油価格の推移は、供給制約・需要の変動・金融要因に加え、地政学リスクが相互に作用することで形成されてきた。第一次・第二次オイルショックに始まり、湾岸戦争、アジア通貨危機、シェール革命、パンデミック、ロシア・ウクライナ戦争、そして現在のイラン紛争に至るまで、原油相場はその時々の世界情勢を映す鏡として機能し続けている。現在のイラン紛争は、これらの要因が同時に顕在化した事例でもあり、従来危機と比べてもその影響は大きい。ホルムズ海峡封鎖という物理的供給の規制は、単なる心理的な価格プレミアムではなく、実際の供給喪失という形で世界経済に打撃を与えており、その影響は短期で終息しない可能性が高い。したがって、現在の原油価格高騰は単なる一時的現象としてではなく、長期的な構造変化の一環として捉えることが重要であり、世界全体のエネルギー安全保障のあり方そのものを根本から問い直す契機として真剣に向き合うことが求められる。